

株式会社ジェイコムウエスト  
第9回（令和元年12月度）放送番組審議会 議事概要

第9回の放送番組審議会は、令和元年12月12日(木)、株式会社ジェイコムウエスト本社において、7名の審議委員が出席し開催。審議会会長進行のもと、『デイリーニュース大阪』を視聴し、番組に関する審議を行った。

■出席委員

会 長	梶原 義秀（門真地区保護司会 理事）
副 会 長	富永 俊裕（須磨 FRS ネット 事務局長）
委 員	赤崎 弘平（ワークショップ AKA 代表）
	小山 敬子（オフィス KEIKO 代表）
	中川 修一（高槻まつり振興会 会長）
	長友 文子（和歌山大学 教授）
	松田 須英子（伏見大手筋商店街振興組合 理事）

■審議番組

『デイリーニュース大阪』（10/17日放送分）

■主な発言と質問に対する回答

- ・ ニュースとして取り上げる題材は、役所主導だけでなく、民間主導で様々なイベントも行われているので、積極的に取り上げて欲しい。
- ・ 敬老会のトピックスについては、いつも同じような映像になってしまうので、取材方法や見せ方に工夫が必要だと思う。
- ・ 商業施設の閉店を題材にした特集企画は、人間味があって大変よかった。
- ・ 密着した主人公だけでなく、同僚やご家族の想い、また退職する主人公が次の世代にどう伝えていくのかも聞ければ、より良かったのではないかと。利用者の声も、もっと聴いてみたかった。
- ・ 一人の女性の人生を追ったドキュメンタリーとしては面白かったが、地域の皆さんにとっての情報という点が少なかったため、時間の都合もあると思うが取り上げて欲しかった。
- ・ 地域情報番組という観点から、地域がこのあと、どのように変わっていくのかも知りたかった。
- ・ 防犯、防災情報は、とても大事な地域情報。休むことなく、継続して放送して欲しい。放送を見た視聴者が、お友達や他の人との話題となり、更に防犯意識が高まっていくと思う。
- ・ 地域の付き合いが希薄になってきている昨今、ローカルにもう一度光をあてられる力がJ:COMにはあると思う。期待している。
- ・ このような審議の場とは異なり、普段テレビを見る状況では、J:COM の番組を含め、どのチャンネル、

どの番組も、同列であることを念頭に、視聴対象、視聴時間など、誰にメッセージを送りたいのかを考えて制作して欲しい。

- ・ アナウンサーが原稿を見るために、下を向いている時間が長く、気になった。
  
- Q. 敬老会などの取り組みを番組で取り上げていたが、見ていて元気の出る子供たちの話題をもっと取り上げてみてはどうか。
- A. 「わくわく一年生」という別番組で、子供たち取材させてもらったりしているが、防犯上などの観点から撮影承諾が下りないケースも増えてきているのが現状。
  
- Q. 火災救急情報は全域で出来ているか？リアルタイムの情報は反映されているのか？
- A. 現在は、大阪・北河内エリアと京都エリアでは出来ていない。それ以外は自治体（消防）と連携し放送している。情報は、基本的に前日の情報をピックアップしているためリアルタイムの情報は反映していない。
  
- Q. 大阪府から発信されている「安まちメール」の防犯情報は活用しているか？
- A. 大阪府内の放送では、「安まちメール」を活用して、防犯情報を放送している。
  
- Q. 特集コーナーなど、他のエリアでも見たい視聴者がいるのでは？
- A. 毎週土曜日に「デイリーニュース7 DAYS」という番組があり、各エリアで放送した「デイリーニュース」の一週間を振り返り抜粋して、関西全局での放送を行っている。
  
- Q. 地域の防災防犯情報の発信はとても良いと思うが、どのくらい役にたっているのか有効性を計る事は行われているか？
- A. 有効性、効果の測定方法は難しく、現状は出来ていない。
  
- Q. 防災関連では、昨今、河川の氾濫などもあり、緊急時の河川情報の発信について教えて欲しい。
- A. 国土交通省近畿地方整備局から淀川河川の様子がわかる映像を提供いただき放送できるよう、高槻と京都エリアで整備計画中。国土交通省の管轄でない放水路や中流河川など都市河川は、映像の提供依頼を神戸市と先行して覚書を締結。設備投資も必要なため、インターネット経由で映像提供を受ける仕組みを利用するなど検討している。
  
- Q. 河川情報は、一定個所の映像情報だけでなく、水源から下流まで繋がっている。様々な知識を提供することで更に防災意識の向上に繋がると思うので検討して欲しい。
- A. 河川事務所など関係部署等と連携し、番組ゲストでお越しいただくなど、情報を発信できる機会を設けていきたい。

Q. 防災情報や対策は健常者だけでなく、障害を持つ方々や外国の方々などにも必要な情報。ゲストに呼んで、災害時に困る事などを聴く機会など設けても良いのではないか？

A. SNS では、防災情報を全て ひらがな で表示するなど、外国の方を意識した対応をすすめている事例もあり、今後、検討していきたい。

Q. 防犯情報のひとつとして、SNS で個人の体験談などを募集して、取り上げてみてはどうか？

A. 様々なトラブル問題等に関して、各エリアの消費者センターと連携し、放送するケースも実施しているが、今後もいろいろと検討していきたいと思う。

これらの発言をいただいたご意見を、現場の制作スタッフや関係者にフィードバックし、今後の制作に役立てることを事務局よりお伝えし、番組審議会を終了した。

以上